

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

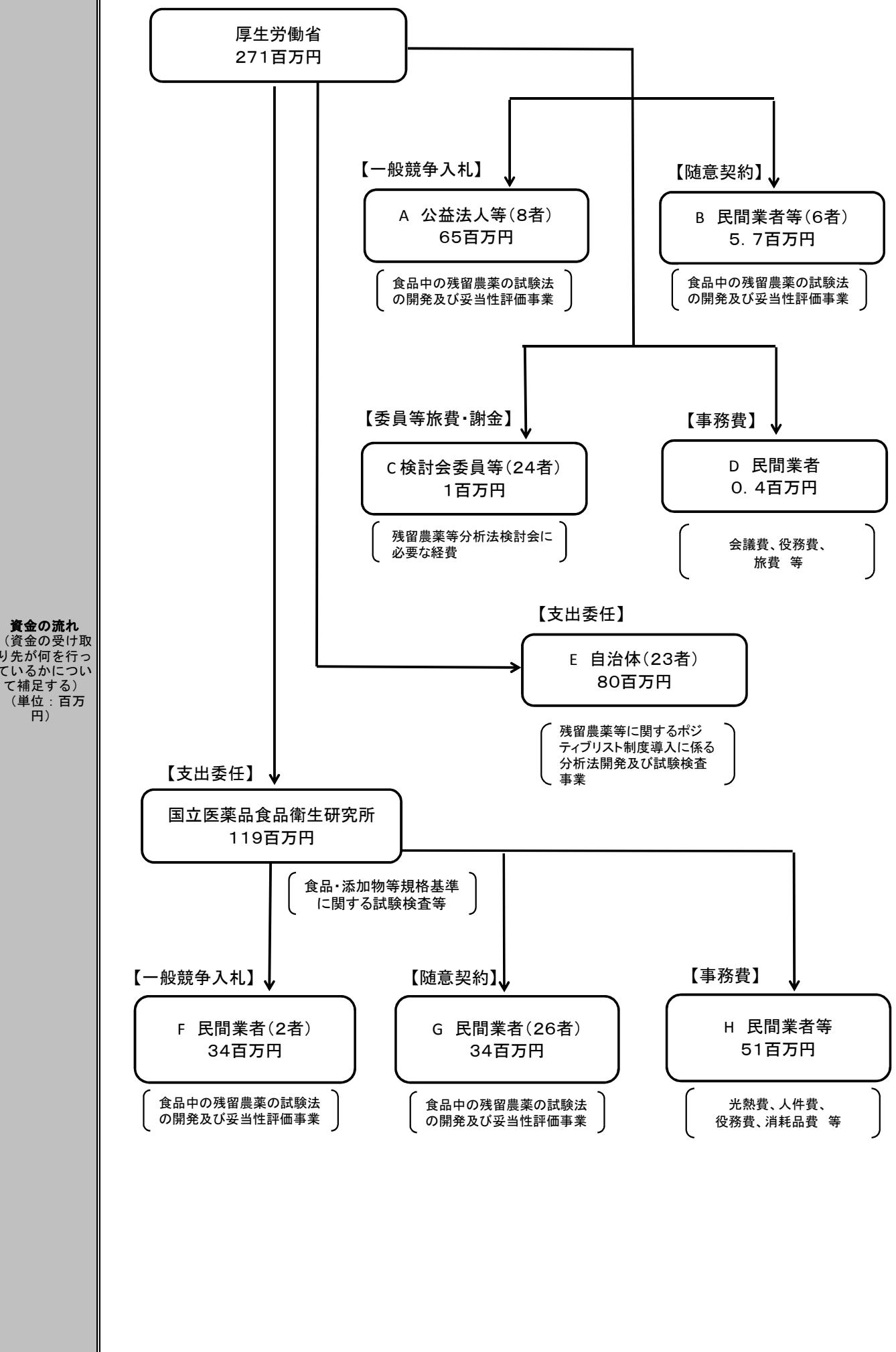
事業名	農薬等ポジティリスト制度推進事業			担当部局庁	食品安全部		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基準審査課		山本 史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条			関係する計画、通知等	厚生労働省告示第497~499号「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中に残留する農薬等(農薬、動物用医薬品及び飼料添加物)については、平成18年度より施行されたポジティリスト制度(残留基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の流通を原則禁止する制度)を円滑に運用し、全国において効率的な監視を行うことにより、食品の安全性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ポジティリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準に基づく試験法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量実態調査等の結果を踏まえ、適宜基準値の見直しを行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	337	283	271	272	394		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	337	283	271	272	394		
	執行額	356	288	271				
執行率(%)	106%	102%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	基準設定の公示(通知又は告示)の迅速化	基準設定の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	103	59	115	
			目標値	件	60	60	60	60
			達成度	%	171.7%	98.3%	191.7%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	農薬等試験法の公示(通知又は告示)の迅速化	農薬等試験法の公示(通知又は告示)件数	成果実績	件	5	12	19	
			目標値	件	15	15	15	15
			達成度	%	33.3%	80%	126.7%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	一日摂取量調査		活動実績	件	391	208	216	
			当初見込み	件	248	248	248	248
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	農薬等試験法の開発・検証数		活動実績	件	21	14	16	
			当初見込み	件	20	20	20	20
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	一日摂取量調査 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「活動実績」		単位当たりコスト	件	0.1	0.2	0.2	0.2
			計算式	X/Y	42,212千円/ 391件	44,316千円/ 208件	45,865千円/ 216件	52,241千円/ 248件

単位当たり コスト <small>平成 27 （単位 ・ 百 万 円 ） 年度 予 算 内 訳</small>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	農業等試験法の開発・検証数 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「活動実績」	単位当たり コスト	百万円		14.9	17.4	14	10.9
	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
諸謝金	0	0						
職員旅費	2	2						
委員等旅費	0	0						
庁費	1	1						
食品等試験検査費	269	391						
計	272	394						

体制強化に伴う非常勤職員の増

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、農薬等ポジティブリスト制度を円滑に運用することにより食品の安全性を確保する本事業は、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する事業については、国が実施すべきものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ポジティブリスト制度に基づき、食品中の農薬等の残留基準に基づく分析法の開発・改良を行うとともに、食品を介した農薬一日摂取量の実態調査等の結果を踏まえ適宜基準値の見直しを行っており、優先度の高い事業となっている。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札及び少額の随意契約を行っていることから妥当である。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自治体ごとに一括購入すること等によりコスト削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行に必要な経費に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	試験法開発実施要領の見直しを行い、サンプル量や抽出溶媒の選択方法などを具体化し、より効率的な試験法開発を行う事が可能となってきている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	基準設定の公示数、農薬等試験法の公示数とともに目標を上回っていることから成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、活動実績を踏まえ実効性の高い手段となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発された試験法は、各自治体、検疫所における監視指導等に活用できるよう、通知以外にもHPで情報を提供している。 農薬一日摂取量実態調査の結果は、一般消費者の不安を解消させるべく、HPで公表している。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	農林水産省の事業は使用基準等設定のための残留試験の結果を得るためのものであり、その結果は食品中の残留基準設定に際し厚生労働省に提出され、その試験法及び試験結果、並びに海外での使用対象作物や動物種も踏まえ、厚生労働省の事業において試験法開発を行うものであることから、重複には該当しない。						
関連事業	点検結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林水産省</td> <td></td> <td>食の生産資材安全確保対策事業</td> </tr> </tbody> </table>		所管府省・部局名	事業番号	事業名	農林水産省		食の生産資材安全確保対策事業
所管府省・部局名	事業番号	事業名							
農林水産省		食の生産資材安全確保対策事業							
改善の方向性	<p>○摂取量調査については、各自治体から実施要領に基づいた実施計画の提出を受け、事業終了後に調査結果(平成26年度は216件)とともに経費の使途について報告を受けているところであり、各過程において使途の適正な把握に努めている。また、実際に使用されている農薬等のうち本調査の対象となり得るものは600種類を超えるため、検出事例や諸外国の状況を踏まえ、毎年度100~200種類程度の農薬等(農薬、飼料添加物、動物用医薬品)を対象に実施するとともに、数年ごとに調査対象となる農薬等の見直しを行っており、幅広い農薬等の実態を把握することに努めている。</p> <p>○農薬等試験法について、平成24年度から、残留農薬等公示分析法検討会において開発委託した試験法(平成26年度は13試験法開発、3試験法検証)の精度等について検証した後、各自治体保健所及び検疫所に通知するとともに厚生労働省ホームページで公開している。また、信頼性のある試験法が示されることは当該農薬の監視指導に有用であることから、一定の実績を得ることができた。</p>								
外部有識者の所見									
過去の執行実績に照らしても有用な事業と考えられる。引き続き適正な執行に努めること。(長崎)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り			点検結果も妥当であり、また、食品中の残留農薬等による健康被害を防止し、食の安全を確保するために必要な経費であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り			評価結果を踏まえ、食品中の残留農薬等による健康被害を防止し、食の安全を確保するため、引き続き必要な予算額の確保、適正な執行に努めてまいりたい。						
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	327	平成23年度	297						
平成25年度	300	平成26年度	312						

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一財)食品環境検査協会			E.秋田県(秋田市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験 HPLCによる農薬等の一斉試験法 I(農産物)の妥当性評価試験	13	役務費	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	5
役務費	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験 HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法 I(畜水産物)改良法(LC-MS法)	10			
役務費	平成26年度食品に含有される天然物質に関する調査事業	4			
計		27	計		5
B.(株)住化技術情報センター			F.(株)バイオテック・ラボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	農薬フィプロニルの毒性等に関する文献調査・整理	0.9	備品費	トリプル四重極型質量分析計 5式	29
役務費	アセタミブリドトイミダクロブリドの発達神経毒性に関する文献調査・整理	0.6	備品費	化学発光イメージアナライザー 1式	2
役務費	農薬の作用機序に関する文献収集	0.6			
役務費	農薬キナルホスの毒性情報に関する調査	0.1			
計		2.2	計		31
C.			G.(株)帝国理化		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし		消耗品費	06302 ニッスイPシャーレ深型～500枚入 1点 外10点 他31件	10
計		0	計		10
D.			H.東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出該当なし		光熱費	電気料	22
計		0	計		22

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(一財)食品環境検査協会	食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験 HPLCによる農薬等の一斉試験法 I(農産物)の妥当性評価試験	13.1	1	81.1%
2	(一財)食品環境検査協会	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験 HPLCによる動物用医薬品等の一斉試験法 I(畜水産物)改良法(LC-MS法)	10.2	2	98.3%
3	(一財)食品環境検査協会	平成26年度食品に含有される天然物質に関する調査事業	4.1	1	66.5%
4	(一財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(プロポキシカルバゾン)の試験法開発事業	8.1	1	97.2%
5	(一財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証に関する試験 LC-MSによる農薬等の一斉試験法 I(農産物)の妥当性評価試験	5.1	1	71.7%
6	(一財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(メチオカルブ)の試験法開発事業	5.2	2	71.6%
7	(一財)日本食品分析センター	食品に残留する農薬等の成分である物質(アザペロン)の試験法開発事業	4.1	1	58.9%
8	(一財)東京顯微鏡院	食品に残留する農薬等の成分である物質(ジルバテロール)の試験法開発事業	5.1	1	90.4%
9	(株)住化技術情報センター	諸外国における動物用医薬品及び飼料添加物の販売状況と食用畜水産動物への使用実態に関する調査	4.3	3	35.2%
10	(株)三菱総合研究所	短期暴露評価に係る幼小児等の食品摂取量調査の手法に関する検討	3.1	1	96.9%
11	(一財)食品分析開発センター SUNATEC	食品に残留する農薬等の成分である物質～(畜水産物)：愛知県法の妥当性評価試験	2.2	2	25.1%
12	(株)三菱化学テクノリサーチ	農薬の評価書・毒性データ等の文献収集及び要約に関する調査事業	2.6	1	61%
13	メディカルシステムコンサルタント(株)	食品中の農薬等の残留基準設定に関する資料の翻訳業務	0.83	3	37.8%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)住化技術情報センター	農薬フィプロニルの毒性等に関する文献調査・整理	0.9	随意契約	-
2	(株)住化技術情報センター	アセタミブリドとイミダクロブリドの発達神経毒性に関する文献調査・整理	0.6	随意契約	-
3	(株)住化技術情報センター	農薬の作用機序に関する文献収集	0.6	随意契約	-
4	(株)住化技術情報センター	農薬キナルホスの毒性情報に関する調査	0.1	随意契約	-
5	(有)Joy Consulting	農薬の使用及び流通実態に関する調査	1	随意契約	-
6	(独)国立健康・栄養研究所	EU等における食品の規格基準策定に係る食品摂取量調査の手法に関する調査一式	1	随意契約	-
7	(株)データサービス	食品中に残留する農薬等の摂取量調査(平成25年度分)結果集計業務	1	随意契約	-
8	ヒューマンコム(株)	翻訳(英→日)Evaluation～(Training manual)	0.6	随意契約	-
9	個人A	急性暴露評価におけるデータベースの作成	0.1	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	個人A	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他3件	0.1	-	-
2	個人B	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他9件	0.1	-	-
3	個人C	残留農薬等公示分析法検討会出席旅費 他4件	0.1	-	-
4	個人D	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他9件	0.1	-	-
5	個人E	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他7件	0.1	-	-
6	個人F	残留農薬等公示分析法検討会出席謝金 他3件	0.1	-	-
7	個人G	食品摂取量調査研修会講師謝金 他1件	0.1	-	-
8	個人H	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0	-	-
9	個人I	残留農薬等分析法検討会出席旅費	0	-	-
10	個人J	残留農薬等分析法検討会出席謝金 他1件	0	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	扶桑速記印刷(株)	速記(残留農薬等公示分析法検討会)	0.1	随意契約	-
2	個人A	動物用医薬品残留基準に関する研究討論会に出席旅費	0.1	-	-
3	エヌエーワイングフロース. ウイオウン(株)	お茶代(残留農薬等公示分析法検討会)	0	随意契約	-
4	(一財)日本航空協会	お茶代(残留農薬等公示分析法検討会)	0	随意契約	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県(秋田市)	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	5	随意契約	-
2	愛媛県	食品中の残留する農薬等の摂取量調査	4	随意契約	-
3	埼玉県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
4	東京都	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
5	愛知県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
6	岩手県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
7	神奈川県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
8	愛知県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
9	愛知県(名古屋市)	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-
10	新潟県	食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	4	随意契約	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バイオテック・ラボ	トリプル四重極型質量分析計 1式	9	2	99.1%
2	(株)バイオテック・ラボ	トリプル四重極型質量分析計 1式	7	2	99.1%
3	(株)バイオテック・ラボ	トリプル四重極型質量分析計 1式	6	2	99.1%
4	(株)バイオテック・ラボ	トリプル四重極型質量分析計 1式	4	2	99.1%
5	(株)バイオテック・ラボ	トリプル四重極型質量分析計 1式	3	2	99.1%
6	(株)バイオテック・ラボ	化学発光イメージアナライザー 1式	2	2	95%
7	(株)帝国理化	リアル・タイムPCR装置 1式	3	2	97.6%

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国理化	06302 ニッスイPシャーレ深型～500枚入 1点 外10点 他31件	10	随意契約	-
2	(株)バイオテック・ラボ	CLNpak EV-2000 AC 16 μm 20.0～ 1点 外3点 他17件	5	随意契約	-
3	WDB(株)	試験研究業務等のための人材派遣業務	4	随意契約	-
4	宮崎化学薬品(株)	CRM-AZA3 0.5ml／ampule 2点 外9点 他11件	3	随意契約	-
5	尾崎理化(株)	0389680101 ハロゲン水分計 MOC63u 1点 他21件	3	随意契約	-
6	(株)池田理化	0.1vol% ぎ酸-蒸留水 3L 関東化学 16245-2B 2点 外15点 他14件	2	随意契約	-
7	(株)伊藤サプライ	Adbe AcrobatXI Professional 1点 外6点 他15件	2	随意契約	-
8	岩井化学薬品(株)	DIFCO Tryptic Soy Agar～ 500G 4点 外7点 他2件	1	随意契約	-
9	(株)構造計画研究所	Oracle Crystal Ball プロパック 2点	0.7	随意契約	-
10	高信化学(株)	PCA(Portion Pack) 12点 外8点	0.4	随意契約	-

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	22	随意契約	-
2	資金前渡官吏	給与・賞与	14	-	-
3	東京ガス(株)	ガス料	4	随意契約	-
4	東京都水道局	水道料	3	随意契約	-
5	Elsevier B. V.	サイエンス・ダイレクトの利用 1ヶ年	2	随意契約	-
6	丸善(株)	外国雑誌 1式	1	随意契約	-
7	(株)有隣堂	外国雑誌 1式	0.5	随意契約	-
8	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌 1式	0.4	随意契約	-
9	ユサコ(株)	外国雑誌 1式	0.3	随意契約	-
10	高信化学(株)	メルク107228 緩衝ペプトン水 1本 外14件	0.3	随意契約	-